

内国法人の外国税額の控除に関する

【No.29】21欄の金額は、税引後の金額としていますか。
【No.29】21欄の金額に係る計算の明細を記載した書類を添付していますか。

I 法人税に係る		区分		国外所得対応分		
当期の控除対象外国法人税額 (別表六(二)の二)「21」)		1	円	①	②	
当期の法人税額 (別表一「4」-別表六(五)の③-別表十七(三)の六「1」) (マイナスの場合は0)	当期の法人税額	2		21		
	納付した控除対象外国法人税額	22				
	交際費等の損金不算入額	23				
	貸倒引当金の戻入額	24				
	その他の国外源泉所得に係る 当期利益又は当期欠損の額	21				
	【No.28】 国外事業所等を通じて事業を行っている場合、国外所得金額の計算において、国外事業所等帰属所得とその他の国外源泉所得とに区分して計算していますか。 【No.28】 国外事業所等帰属所得の計算に当たっては、別表六(二)付表一等を作成していますか。					
	【No.32】 国外所得金額の計算において、別表四の加減算額を調整していますか。 (例) 別表八(二)の外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額、別表十七(三)の二)の特定外国関係会社又は対象外国関係会社に係る課税対象金額(本店所在地国、支店所在地国等において外国法人税を課されないものを除きます。)					
	(3)+(4)+(5)-(6)-(7) (マイナスの場合は0)	8				
	国外事業所等帰属所得に係る所得の金額 (別表六(二)付表一「25」)	9				
	その他の国外源泉所得に係る所得の金額 (43の①)	10				
(9)+(10) (マイナスの場合は0)	11					
非課税国外所得の金額 (43の②)+別表六(二)付表一「26」) (マイナスの場合は0)	12					
(11)-(12) (マイナスの場合は0)	3					
(8) × 90%						
【No.30】 12欄の金額は、国外事業所等帰属所得及びその他の国外源泉所得ごとに計算した非課税所得分の合計額(マイナスの場合は0)を記載していますか。						
調整国外所得 (13)と(14)のうち少ない金額						
法人税の控除額 (2) × (15) (8)						
【No.31】 国外事業所等帰属所得及びその他の国外源泉所得ごとに、共通費用及び共通利子の配賦計算をしていますか。						
当期に控除できる金額の計算						
法第69条第1項により控除できる金額 (1)と(16)のうち少ない金額						
法第69条第2項により控除できる金額 (別表六(三)「30」の②)						
法第69条第3項により控除できる金額 (別表六(三)「34」の②)	19					
当期に控除できる金額 (17)+(18)+(19)	20					
小計	42					
計 (21)+(32)-(42)	43					

別表六(二)
令三・四・一以後終了事業年度等分

II 地方法人税に係る外国税額の控除に関する明細書

当期の控除対象外国法人税額 (1)	44	円	課税標準法人税額 (別表一「4」)	47	円
法人税の控除限度額 (16)	45		地方法人税額 (47) × 10.3% - ((別表六(五)の二)「5」の③) + (別表十七(三)の六)「1」 - (47)と0のうち多い金額) (マイナス)	48	
差引控除対象外国法人税額 (44) - (45)	46		地方法人税 (48) × (8)		
			外国税額の控除額 ((46)と(49)のうち少ない金額)	50	

【No.7】50欄の金額は、別表一の40欄の金額と一致していますか。